

メガバンクF Gの業務変容と収益低迷のジレンマ

中野 瑞彦

はじめに―問題意識

邦銀メガバンクは二〇〇〇年代初頭に都市銀行の合併によって誕生し、その後金融持ち株会社体制に移行する中で、銀行、証券、信託、海外銀行などを抱える金融グループに発展してきた。しかし、日本での平成不況下の長期金融緩和、リーマン・ショック後の世界的な大幅金融緩和、新型コロナウイルス感染症に伴う金融緩和の長期化によって、金融グループの収益環境は二〇年余りにわたって厳しい時代が続いている。

本稿では、過去二〇年間、特にリーマン・ショック以降のメガバンク・グループの業容の変化を踏まえた上で、日本銀行による異次元金融緩和や新型コロナウイルス感染症がメガバンク・グループの業績に与えている影響について検証し、今後の課題を明らかにする。

1 メガバンク・グループの業務内容

(1) F Gの業務内容

邦銀メガバンク・ファイナンシャルグループ（以下、「F G」）傘下の子会社は、銀行業を営む子会社群と、信託銀行を営む子会社群、証券業務を営む子会社群、その他業務（証券業務やリース業など）を営む子会社群に大別できる⁽¹⁾。このうち大半はF Gの連結対象であるが、一部は持分法適用関連会社である。更に銀行業務を営む子

会社群は、銀行（メガバンク）の下に子会社群を形成するという三層構造を形成している。⁽²⁾例えば、三菱UFJFG傘下の三菱UFJ銀行は、タイのアユタヤ銀行や中国のMUFG銀行などを連結子会社とし、auじぶん銀行や中京銀行を持分法適用関連会社としている。

FG傘下の子会社の業務分野の分類はそれぞれのFGによって異なるが、主として対象顧客や事業内容により全体を通してセグメント化されている。中小法人や個人を対象とするリテール部門、大企業を対象とするコーポレート・バンキング部門、海外事業を対象とするグローバル部門、金融・証券マーケットを対象とする市場営業部門などである。表1は、各FGのセグメント部門を示している。

(2) FGの収益勘定構成

FGの収益勘定は、主に①資金運用収支、②信託報酬、③役務取引等収支、④特定取引等収支、⑤その他業務収支である。この合計が連結業務粗利益となり、これに持分法損益を加算し、人件費や物件費などの営業経費を差し引いたものが連結業務純益である。これに特別損益等を加えて当期利益を算出することになるが、FGの事業上の営業力を判断・評価するにはこの連結業務純益が重要な指標である。

FG内の業態ごとに、この収益勘定内の主要項目が異なる。例えば、銀行単体のBKであれば、資金運用収支のうちの貸出金や有価証券、役務取引等収支のうちの預金・貸

表1 FG3社の事業セグメント（2021年3月期）

MUFG	法人・リテール、コーポレート・バンキング、グローバルCIB（コーポレート・インベストメント・バンキング）、グローバル・コマーシャル・バンキング、市場、その他
SMFG	ホールセール、リテール、グローバル、市場営業、本社管理
MHFG	リテール・事業法人、大企業・金融・公共法人、グローバル・コーポレート、グローバル・マーケット、アセット・マネジメント、その他

（資料）本稿の表、図のデータは全て各社有価証券報告書による。

出業務が主要項目である。証券子会社であれば株式委託手数料やトレーディング損益が主要項目となる。もともと近年では収益面から見た場合の主要項目に変化が生じており、BKでは金利低下を背景に貸出金の比重が低下する一方で、役務取引等収支や特定資産取引収支等の比重が高まっている。こうした変化により、FG内での業務の重要性について将来的に認識が変わっていく可能性がある。

2 業績比較

(1) 業容比較

FG三社の二〇二一年三月期時点での業容を比較すると、MUFGが三五九兆円と最大規模を誇り、次いでSMFGが二四三兆円、MHFGが二二六兆円である。総人員数（除く非正規人員）では、MUFGが一三・八万人、SMFGが八・七万人、MHFGが五・五万人であり、MUFGはMHFGの三倍以上の規模である。損益面では、一般企業の売り上げにあたる経常収益は、MUFGが六・〇兆円、SMFGが三・九兆円、MHFGが三・二兆円である。更に、営業経費等を控除した後の経常利益は、MUFGが一兆五四〇億円、SMFGが七千一〇億円、MHFGが五千三六〇億円であり、損益面ではMUFGがSMFGの一・五倍、MHFGの二・〇倍である。このように、経営規模や利益面ではMUFGが他二社を圧倒的に上回っているが、ROEを二か年で見ると、MUFGが三・二八％、四・七三％、SMFGが六・五五％、四・五六％、MHFGが五・一八％、五・二九％であり、一時点な

表2 メガバンクFGの業容比較（2021年3月期）

	総資産 (兆円)	子会社数 (社)	総人員数 (千人)	経常収益 (兆円)	経常利益 (億円)	ROE (%) '20.03/'21.03
MUFG	359	516	138	6.0	10,540	3.28 / 4.73
SMFG	243	354	87	3.9	7,110	6.55 / 4.56
MHFG	226	188	55	3.2	5,360	5.18 / 5.29

がら経営効率の点では新型コロナウイルス感染症下においてMHFGが最も安定した業績を示している。

(2) 業績比較

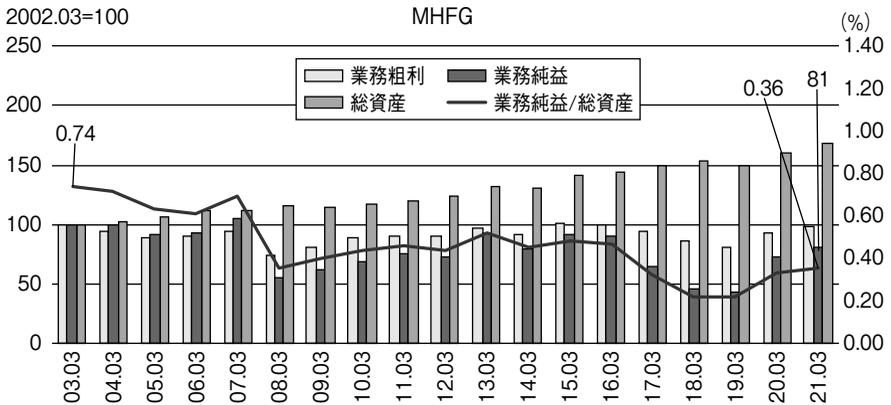
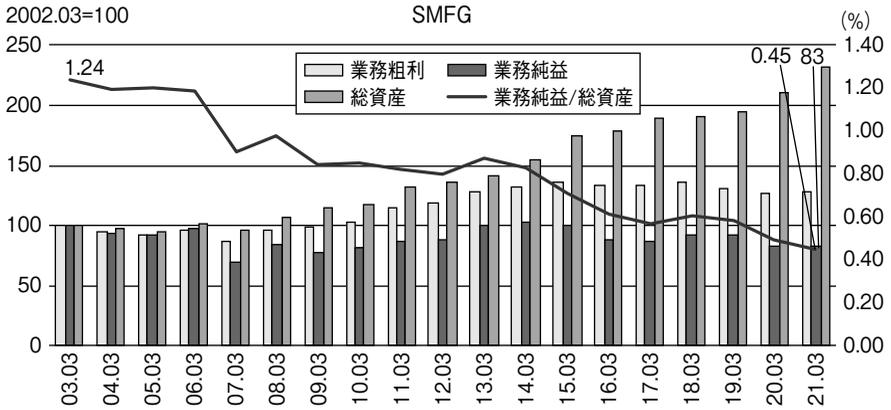
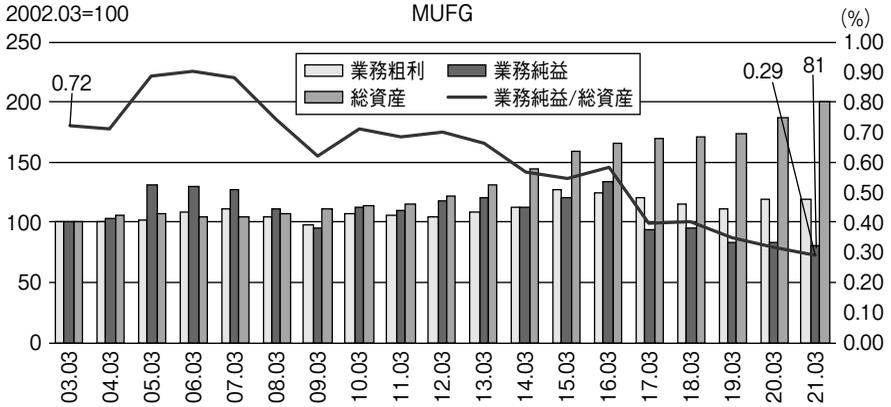
FG三社はリーマン・ショック以降に海外拠点を拡大し、業容が大きく変わってきた。欧州系銀行が撤退した地域を中心に海外現法新設や地元銀行の買収・出資を通じて海外業務を拡大した。同時に、国内の業務範囲も母体の銀行業務に加え、証券業務や市場営業業務を拡充した。FG三社の業績について二〇〇三年三月期以降の推移を見ると(図1)、三社とも資産は拡大傾向にあるにもかかわらず、業務粗利益は二〇一四年三月期から二〇一六年三月期を境に横這いとなり、業務純益は同時期を境に減少に転じた。この結果、二〇二一年三月期の業務純益の二〇〇三年三月期に対する比率は、MUF Gが〇・八一倍、SMFGが〇・八三倍、MHFGが〇・八一倍とおよそ〇・八倍まで縮小した。これを、業務純益を総資産で除したROAの推移で見ると、二〇二一年三月期はMUF G〇・二九%、SMFG〇・四五%、MHFG〇・三六%と各FGとも二〇〇三年三月期の半分以下に低下した。MUF GとSMFGではFG発足以来の低水準を更新し、SMFGは最大の落ち込みで〇・七九ポイント減少した。総じて言えるのは、二〇〇〇年代前半以降の金融環境はFGに逆風となっており、収益面での苦戦が続いているということである。

3 資金運用勘定の動向

(1) 資金運用勘定の構成

FGの資産において最大のシェアを占めているのが資金運用勘定であり、SMFGでは、二〇〇八年三月期で

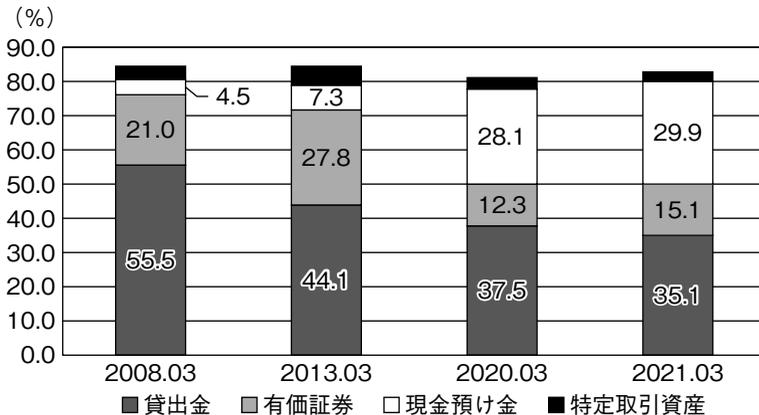
図1 FG3社の業績推移



八九・六兆円、八〇・〇％、二〇二二年三月期で一四七・〇兆円、六〇・六％を占めている。その主な内訳は、貸出金、有価証券、現金・預け金、特定取引資産である。FG内の資金運用勘定残高では、リーマン・ショック後の借入需要の減退と貸出利回りの低下により、貸出金の割合が二〇〇八年三月期から二〇二一年三月期にかけて大幅に低下し、SMFGで五五・五％から直近では三五・一％に低下した(図2)。同様に、MUFGでは四五・九％から二九・八％に約一六ポイント低下、MHFGでは約一五ポイント低下した。銀行単体内でも貸出金の割合は同様に低下した。

代わって割合が上昇したのは、現金・預け金であり、MUFGとSMFGでは三〇％弱に達している。これは日銀当座預金の増加を反映したものである。一方、直近の有価証券の割合は国債残高の減少を反映して二〇一三年三月期比ではむしろ低下した。このことから、FGの資産ポートフォリオでは、国債の売却代わり金を他の有価証券に宛てながらも有価証券の全体に占める割合は一定範囲に抑えられている。つまり、本来であれば国債の売却代わり金を貸出金に宛てるべきところを、貸出金が増加しないことから預け金が積み上がっている。貸出金と現金・預け金の割合の合計の推移を見ると、FG、BKとも六〇％前後で安定しており、両勘定科目の中で資金配分が行われてい

図2 SMFG資金運用勘定期末残高構成の推移



る。

(2) 銀行・銀行以外の構成、国内・海外の構成

資金運用勘定の動向を追うためには、項目ごとに国内・海外を区別することが必要である。例えば、国内で既述のように貸出金が減少していても、海外では景気動向を反映して貸出金が増加している可能性がある。また、海外の運用残高の増加が、必ずしも銀行業で生じているとは限らない。そこで、資金運用残高の平残についてMUBCを例に、銀行連結の国内と海外、銀行連結以外の国内と海外を抽出し、その動向を比較する(表3)。

二〇〇八年三月期から二〇二一年三月期にかけて全項目とも増加しているが、銀行海外の増加が顕著である。銀行国内の四〇%増に対し、銀行海外は二・七倍の増加となった。これは銀行による海外子会社の積極的な展開を反映したものである。他方、国内では銀行以外の残高が二倍弱に増加した。即ち、国内では銀行以外の業務が拡大し、海外では銀行業務が拡大していることになる。この結果として、内外を合計すると、銀行と銀行以外の資金運用平残の構成割合はほとんど変わらず、FG内における銀行の比重は変わっていないように見える。しかし、銀行内の項目構成を国内、海外に分けると、国内・海外ともに銀行業の中心業務である貸出金の割合が低下し、代わって国内では現金・預け金が大きく増加、海外では有価証券とその他が増加している。つまり、FG内における銀行の比重は変わっていないものの、銀行内で変化が生じて

表3 MUBC資金運用残高の銀行及び銀行以外の国内・海外構成

(単位：兆円)

	2008.03		2015.03		2021.03	
BC国内	108.6	(62.5)	130.1	(51.2)	153.4	(52.7)
BC海外	26.6	(15.3)	60.0	(23.6)	70.7	(24.3)
BC以外国内	28.6	(16.5)	45.5	(17.9)	52.8	(18.2)
BC以外海外	9.9	(5.7)	18.7	(7.3)	14.1	(4.8)
合計	173.6	(100.0)	254.3	(100.0)	291.0	(100.0)

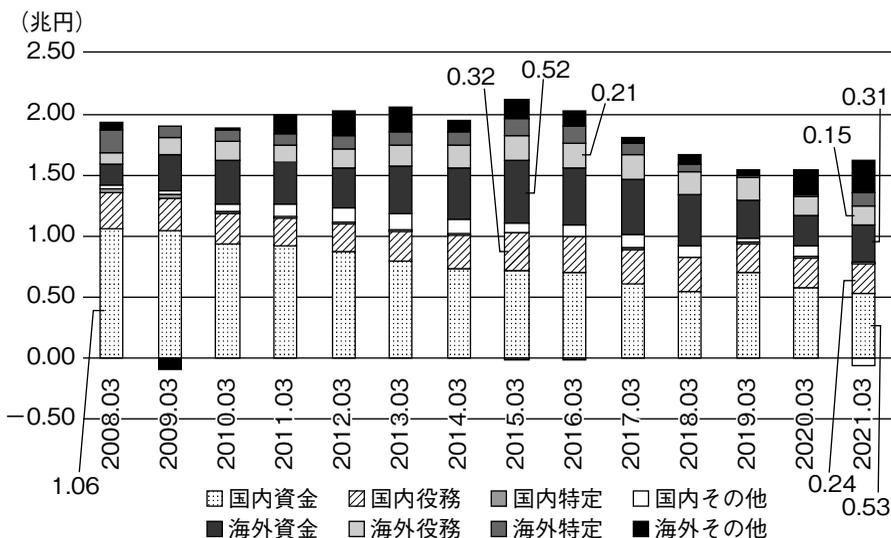
いることがわかる。

粗利益ベースで見るとこの変化はより鮮明である。MUB Cについて業務粗利益の推移を見ると、二〇〇八年三月期以降の銀行全体の業務粗利益は二〇一五年三月期までは増加していたが、これを支えていたのは海外業務粗利益であり、国内業務粗利益はほぼ一貫して減少傾向にある(図3)。その中でも資金利益(資金運用収支)が減少の主因である。二〇一九年三月期にやや回復したもののその後再び減少に転じ、二〇二一年三月期には〇・五三兆円と二〇〇八年三月期の半分の水準まで低下した。一方、海外業務粗利益も二〇一六年三月期以降は減少し、直近では〇・三一兆円と二〇一五年三月期の〇・五二兆円の約六〇%の水準となっている。

(3) 有価証券残高の分布

有価証券は資金運用勘定の中で貸出金に次ぎ残高の大きい項目である。二〇二一年三月期は二〇〇八年三月期に比べ、MUF Gが七九・三%、SMB Cが五五・三%、MH F Gが二一・七%増加した。直近のFGの有価証券残高の内外分布

図3 MUBKの業務粗利益の構成

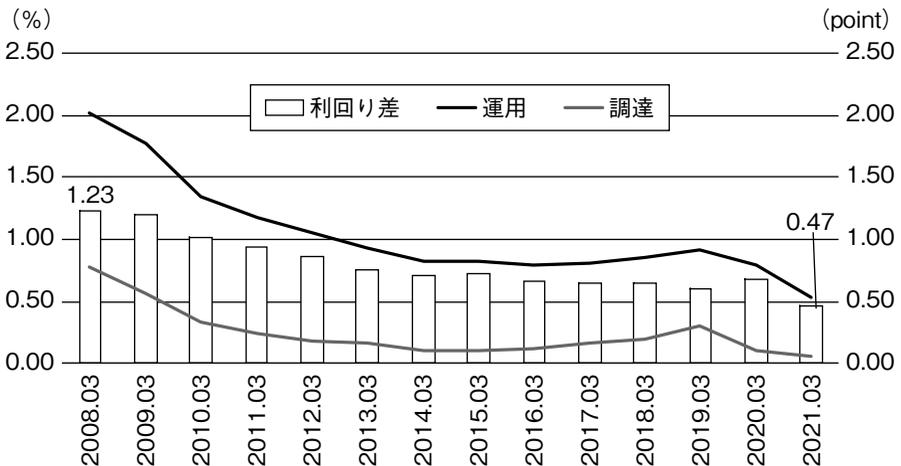


を見ると、MUF Gが国内六八・八兆円、海外一一・二兆円、SMFGが国内二九・四兆円、海外六・七兆円、MHFGが国内三九・五兆円、海外四・二兆円となっており、国内が八割以上となっている。国内保有の大半が国債であり、BKが保有している。一方、FG保有の株式残高は、持ち合い解消の進展もあり、直近では現状維持ないし減少傾向にある。

(4) 利回りの推移

既述したように、FG三社は二〇一三年三月期辺りから運用資産を拡大してきたが、業務純益は相反して伸び悩んだ。その原因は、既知の通り国内利回りの低下にある。国内の運用利回りは二〇〇八年三月期より運用・調達ともに低下したが、調達利回りの低下が〇%近辺の限界に達したことから、利回り差が縮小した。二〇一九年三月期には運用・調達利回りともに一時的に上昇し二〇二〇年三月期には利回り差が拡大に転じた。運用サイドでは、有価証券の利回りが二〇一四年三月期以降に上昇傾向を辿っている。これは市場金利の低下による債券価格の上昇や、金融緩和の長期化による株式価格の上昇を反映したものである。しかし、新

図4 MUBC国内運用・調達の利回り差



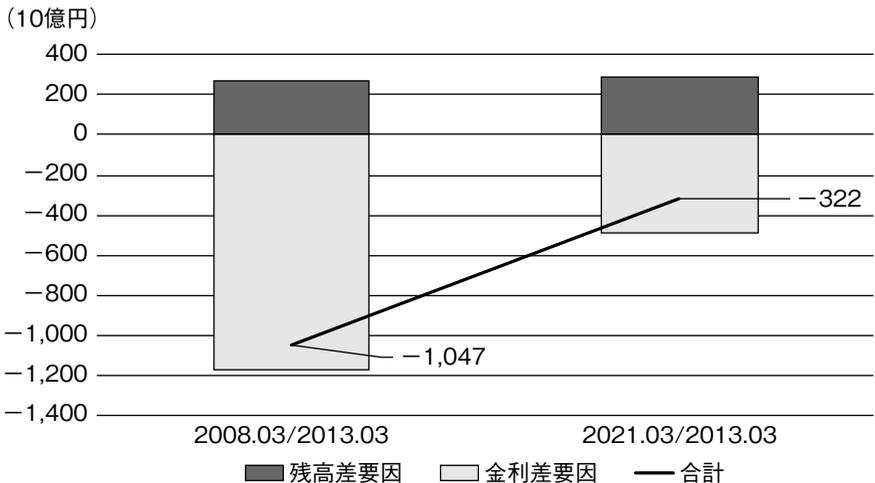
型コロナウイルス感染症の影響により二〇二一年三月期には両利回りが大きく低下、特に運用利回りが低下し利回り差は47bpと最低水準を更新した(図4)。

この利回り差の縮小は当然のことながら資金運用収支に反映する。そこでMUBCの資金運用収支の変化を金利差要因と残高差要因に分解して見ると、二〇〇八年三月期から二〇一三年三月期にかけては残高が増加し運用利息額を引き上げたものの、利回りの低下による金利差要因が利息額を大きく引き下げたことが明らかである(図5)。その後、二〇二一年三月期にかけ、利回り低下による金利差要因の引き下げ効果は縮小し、残高差要因の効果がやや盛り返した。しかし、これ以上の残高積み増しは対応のリスクを背負うことになる。金利差要因がプラスに反転しない限り、資金運用収支は苦しい状況が続くこととなる。

4 役務取引等収支分析

国内業務粗利益を支えているのは、役務取引等収支である。金融緩和が長期化する中でも二〇〇八年三月期に〇・二九兆円、二〇一五年三月期に〇・三二兆円と安定的に収益を維持している項

図5 MUBC資金運用勘定利息変化額の要因分解



目であり、直近では〇・二四兆円と資金利益の二分の一弱の水準となつている。役務取引等の中心は、預金・貸出関連の商業銀行業務、為替業務など貸出金業務との関連性が高い。この点では、貸出金の減少は役務取引収支等の縮小に結びつくことになる。

国内に比較して貸出金が増加している海外の役務取引収支等が拡大しており、FG全体の役務取引等収益に占める海外の割合が高まっている。同時に、国内でもFG内のBCの割合が低下しており、金融業務の拡大とともに役務取引等の分野でも銀行の比重が低下している。M UFGの役務取引等収益を見ると、FG全体におけるBC国内の役務取引等収益は金額、割合ともに低下し、割合は二〇〇八年三月期の六七・九%がその後低下して二〇一三年三月期には四七・四%となり、直近では三四・六%まで低下している。他方、BC海外の割合は二〇〇八年三月期の一一・六%から直近は三二・四%まで上昇している。このように見ると、近年では役務取引等収支が業務粗利益を支えており、国内BC以外とBC海外の役務取引等拡大がFGの業務粗利益の増加につながっている。ただし、既述したように役務取引等収益は

表4 MUFGの役務取引等収益の推移

(単位：10億円)

	BC		FG合計		
	国内 (割合)	海外 (割合)	国内	海外	合計
2008.03					
役務取引等収益	848 (67.9)	138 (11.0)	1,304	180	1,249
商業銀行関連	225 (73.0)	103 (33.4)	231	104	308
為替	165 (90.9)	15 (8.5)	167	15	182
保証	120 (117.5)	9 (8.8)	122	9	102
証券関連	39 (23.7)	3 (1.9)	172	22	164
2021.03					
役務取引等収益	541 (34.6)	507 (32.4)	1,287	674	1,566
商業銀行関連	231 (51.9)	236 (53.0)	236	240	445
為替	144 (92.4)	13 (8.3)	145	13	155
保証	42 (37.7)	34 (30.7)	112	34	111
証券関連	19 (10.3)	74 (40.9)	106	94	181

- (注) 1. 役務取引等収益の構成項目は、商業銀行関連業務、為替、信託関連、保証、証券関連、その他の各業務。
 2. 国内と海外の間で相殺消去があり各項目の合計はFG合計には一致しない。
 3. 割合はFG合計に占める割合。

銀行業務との関連が深いため、役員取引等収益を単独で取り出して議論することは必ずしも適切ではない。確かに役員取引等を切り離して拡大できれば効率的であるが、それが可能かどうかはFGとして金融業務を将来的にどのように構築するかにかかっている。

5 業務セグメント別分析

次に、業務セグメント別に業務粗利益、業務純益の推移を確認する。既述の通り、業務粗利益は各業務の「売上を稼ぐ力」であり、これが衰えている中で純利益を確保しようとするのであれば、合理化を図るしかない。逆に、業務粗利益が堅調であれば、次への投資も可能となり、更なる業務展開の道が開ける。業務セグメントの分け方はFGごとに異なるが、概ねリテール部門（個人、中小法人を対象）、コーポレート部門（大企業を対象）、グローバル部門（国際業務を対象）、市場部門（主に証券市場を対象）、本社部門となっている。企業の買収・合併などを取り扱う投資銀行業務は独立した業務部門としている場合もあるが、コーポレート部門やグローバル部門に属する場合もある。

各FGの業務セグメント別の業務粗利益、業務純益、従業員一人当たり業務純益（除く非正規雇用者）を見ると、MUFGでは業務粗利益ベースでは法人・リテールが三四・〇%と最大の割合を占めているが、業務純益になるとその割合は低下し、一人当たりでは六・九百万円とコーポレート・バンクの五分の一、市場営業部門の二分の一となっている。SMFGも同様であり、リテール部門が業務純益に占める割合は二〇・二%、同一人当たりは七・〇百万円で市場営業部門の三九分の一となっている。MHFGではリテール事業法人部門が業務純益に占める割合は五・三%、一人当たりでは一・九百万円とグローバル・マーケティング部門の一〇八分の一である。もつ

とも、リテール業務はFGの出自である商業銀行の根幹であり、また市場営業業務等とはビジネス・モデルが異なるので短期的な単純比較は意味を持たないが、他方でリテール業務は業務粗利益の伸び悩みにより経費率が八〇%から九〇%と高い水準となっている。既に各FGは有人支店の統廃合、ATM拠点の縮減、顧客のネット・バンキングへの誘導など合理化を推進しているが、金融緩和が長期化する中で他部門との収益乖離傾向が続くとすると、当然のことながらリテール部門の一段の見直しが必要となるだろう。

表5 FGのセグメント別利益状況 (2021年3月期)

2021.03	業務粗利 (億円)	構成比 (%)	業務純益 (億円)	構成比 (%)	経費率 (%)	一人当たり 業務純益 (百万円)	人員数 (人)
MUFG							
法人・リテール	13,894	34.0	2,590	20.7	81.4	6.9	37,805
CB	5,599	13.7	2,406	19.3	57.0	35.7	6,736
グローバルCIB	4,263	10.4	1,565	12.5	63.3	62.8	2,490
グローバルCMB	7,832	19.2	2,742	22.0	65.0	5.1	53,875
受託財産	2,935	7.2	834	6.7	71.6	15.1	5,535
市場事業	6,348	15.6	4,008	32.1	36.9	137.2	2,921
その他	-49	-0.1	-1,659	-13.3			28,799
合計	40,823	100.0	12,486	100.0	69.4	9.0	138,161
SMFG							
ホールセール	6,349	22.6	3,885	35.8	38.8	42.3	9,193
リテール	11,274	40.2	2,192	20.2	80.6	7.0	31,285
グローバル	7,237	25.8	3,667	33.8	49.3	12.3	29,875
市場事業	4,607	16.4	4,135	38.1	10.2	269.7	1,533
本社管理等	-1,405	-5.0	-3,039	-28.0		-20.4	14,895
合計	28,062	100.0	10,840	100.0	61.4	12.5	86,781
MHFG							
リテール事業法人	6,799	30.9	425	5.3	93.7	1.9	22,522
大企業・金融・公共法人	4,919	22.3	2,861	35.8	41.8	126.7	2,259
G・コーポレート	4,506	20.5	2,100	26.3	53.4	22.9	9,181
G・マーケティング	4,872	22.1	2,682	33.5	45.0	205.2	1,307
アセットマネジメント	504	2.3	109	1.4	78.3	7.0	1,567
その他	408	1.9	-180	-2.3	144.2	-1.0	17,656
合計	22,007	100.0	7,998	100.0	63.7	14.7	54,492

6 FG内に占める銀行(単体)のポジション

FG発足当初より中核を占める銀行単体(BK)のFG内における位置づけに変化が生じているかどうかを確認する。リーマン・ショック直前の二〇〇八年三月期と異次元金融緩和政策導入直前の二〇一三年三月期、直近の二〇二一年三月期について、BKがFG内において占める割合の変化を見ると、各FGとも業務粗利益(営業経費控除前)に占めるBKの割合が経年とともに低下し、直近では六〇%台にまで低下している。業務項目別に詳細を見ると、BKの中心業務である資金運用収支では、直近でもFG全体の七〇〜八〇%を確保しているが、役員取引等収支や特定取引収支ではその割合が低下している。これは、金融業務が多様化する中で、銀行連結内の海外子会社や金融子会社の展開、銀行連結外のFG関連会社の業務拡大が進行していることを反映している。この結果、FG業務粗利益に占める銀行単体の割合は各FGとも次第に低下し、直近ではMUFGが三八・八%、SMFGが五二・七%まで低下している。

表6 FG収益に占める銀行単体の割合

	FG連結ベース係数 (10億円)			銀行単体がFG内に占める割合(%)		
	MUFG	SMFG	MHFG	MUFG	SMFG	MHFG
2008.03						
資金運用収支	1,842	1,210	1,064	78.5	80.2	84.7
役員取引等収支	1,074	612	495	35.6	54.3	62.5
特定取引収支	365	470	56	9.0	93.9	n.a.
業務粗利益	3,513	2,116	1,661	49.4	70.2	93.3
2013.03	0	0	0			
資金運用収支	1,817	1,393	1,076	64.6	86.6	75.0
役員取引等収支	1,042	908	507	40.7	63.2	56.2
特定取引収支	288	167	215	42.4	81.5	22.1
業務粗利益	3,634	2,793	2,172	56.5	78.3	56.8
2021.03	0	0	0			
資金運用収支	1,905	1,335	906	44.4	70.1	86.7
役員取引等収支	1,335	1,094	687	29.4	30.2	61.6
特定取引収支	350	200	388	31.0	8.4	21.5
業務粗利益	3,998	2,806	2,199	38.8	52.7	61.3

(注) MHFGの銀行単体は、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の計数の合算。

まとめ

これまで見てきたように、メガバンクFGは過去一三年間（二〇〇八年三月期から二〇二一年三月期）に資産総額を約一・七倍に増加させたが、収益力はむしろ低下した。その原因は銀行部門の不振で、主因は国内の銀行部門にある。とりわけ資金運用勘定の内の貸出金の収益が大幅金融緩和政策を反映し減少していることである。同時に、貸出市場が成熟化し、市場としての成長性に限界が来ている点も見逃せない。二〇二〇年初来の新型コロナウイルス感染症の影響で貸出金は一時的に増加したがその収益性は決して高いものではなく、むしろ将来の不稼働資産になりにかねないリスクも含んでいる。一方で、収益が安定している役務取引等収支を維持するには、商業銀行のベースが必要である。商業銀行部門を捨てれば、役務取引等収支のベースが失われかねない。しかし、一方で役務取引等収支のうちBC以外の割合が高まっていることは、商業銀行というベースが将来的に不要となる可能性を示唆している。

二〇二一年央の金融・財政状況を前提とすると、暫くは日銀が大幅な金融緩和政策を転換する条件は整わないだろう。そうだとすれば、FGの収益性の観点からは国内銀行部門、特にリテール部門の切り離し（売却・撤退）が視野に入ってくる可能性もある。FGの設立母体だけにその決断に至るまでは相当の時間を要するだろうが、膨大な資産を保有しながら収益性が著しく低い国内銀行部門を残す理由を探すとすれば、金融危機時の「保険」としての位置づけとなる。市場部門がリーマン・ショックのような金融危機に晒されても、公的資金のスキームにより国内銀行部門があれば公的に救済されるからである。

金融緩和政策が超長期化する中でFG内の商業銀行業務の重要性が低下し、代わって低金利の下で証券関連業務の重要性が増大している。経済成長の鈍化と金融政策が日本の金融機能を間接金融から直接金融或いは市場型

金融に移行させる推進力になっているとすればそれ自体は興味深いことだが、その中でメガバンクFGがどのような役割を演じることになるのかは今後の注目すべき課題である。

〔謝辞〕本稿は桃山学院大学共同研究プロジェクト（二〇連二七七・デジタル・ファイナンスによる地域活性化の可能性）の成果の一つです。同プロジェクトによる支援に厚く御礼申し上げます。

注

- (1) 本稿では、メガバンク・グループの呼称として略語を使用する。M U F G …三菱UFJフィナンシャル・グループ（FG連結）、M U B C …同銀行グループ（銀行連結）、M U B K …同銀行（単体）、S M F G …三井住友フィナンシャル・グループ（FG連結）、S M B C …同銀行グループ（銀行連結）、S M B K …同銀行（単体）、M H F G …みずほフィナンシャル・グループ（FG連結）、M H B C …同銀行グループ（銀行連結）、M H B K …同銀行（単体）
- (2) 連結子会社の括り方は、FGによって異なっている。例えば、M U F G や M H F G では銀行と信託銀行は並列の子会社であるが、S M F G ではS M B C 信託銀行はS M B C の一〇〇%子会社となっている。

(なかの みつひこ・桃山学院大学教授)